

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110003	
事務事業名	みなとまちづくり事業	
予算書の事業名	4. みなとまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) みなとオアシス魚津周辺の観光資源等を活用して地域振興を行う市民団体等に事業助成を行い、みなとまちの活性化を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①みなとオアシス魚津周辺のみなとまち ②観光客	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 観光客入込数	人	1,464,488	1,408,780	0	0	0
		③ みなとにある整備の必要な資源	件	0	0	0	0	0
手段	<平成23年度の主な活動内容> 賑わい創出事業実施団体への助成 賑わい創出のための組み立て式舞台購入 モニュメントライトアップ費用の負担 *平成24年度の変更点 賑わい創出事業への支援事業の終了→みなとまちづくり事業を廃止 ライトアップ費用は地域資源をいかしたまちづくり事業へ統合	① みなとまちづくり助成事業件数 (ハード・ソフト)	件	3	1	0	0	0
		② みなとオアシスで行われたイベント参加者数	人	383,726	341,064	0	0	0
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①魅力アップを図り、地域活性化を図る。	① 観光客入込数	人	1,464,488.00	1,408,780.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地域資源をいかした観光振興により、多くの人が訪れ賑わっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年に魚津港北地区が「みなとオアシス魚津」に認定され、みなとまちを中心とした観光振興の機運が高まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,262	862	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,262	862	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 整備したモニュメント・米倉等を含めたみなとまち全体の活用の継続が必要		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	800	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	3,364	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	7,365	4,226	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「みなとオアシス魚津」を中心とした観光振興への積極的な取り組みが求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興は各市独自に展開しており比較対象とならない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ハードの活用も視野にいれ、ソフト事業の助成を行い、交流人口の増加を図っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 歴史と文化が薫るまちづくり事業等、観光事業全般との連携が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ソフト事業の公募を実施しているが、みなとまち周辺に限定しているため、3年間の実施期間中応募が少なく、申込団体にも偏りが見られた。市内全域を助成対象としている市民公募型提案事業への統合が事業効果の向上につながると考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務の効率化を図っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事業の募集は公募している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	維持
魚津市観光振興計画に基づき、観光施策を実施する。		コストの方向性
魚津市観光振興計画に基づき、観光施策を実施する。		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
みなとオアシス周辺の賑わいづくりを目的に、平成20年度から民間都市開発推進機構の助成制度を活用し、「みなとまちづくり事業」を実施し、ハード事業やソフト事業に取り組んできているが、賑わいソフト事業の公募に関しては、地域協働課で実施する市民公募型提案事業補助金に統合する。ハード事業については、計画していた施設整備は完了したものの、引き続き、県の歴史と文化が薫るまちづくり助成制度を活用し、たてもんや米騒動、万灯台といった海岸線の地域資源の整備を図る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	
事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業	
予算書の事業名	5.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 北陸職業能力開発大学校、市内外住民、市内外企業	→	① 北陸職業能力開発大学校生徒数	人	158	158	158	158	158	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> バスロケーションシステム及びびほたるいか生態解説装置（モバイル版）の開発	→	① 研究課題	件	2	2	2	2	2	
	*平成24年度の変更点 たてもん可動模型の開発		②							
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。	→	① 北陸能開大と民間企業の共同研究	件	8	8	10	10	10	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 企業が新製品開発や付加価値を創造するために、北陸職業能力開発大学校がその役割を担うことができる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北陸職業能力開発大学校を地域資源と位置づけた平成21年度から共同研究事業を試行し、22年度から本格的に事業を開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	400	368	400	400	400	
				(千円)	400	368	400	400	400	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初は、市から研究題材を提案していたが、23年度バスロケーションシステム、24年度たてもん可動模型は大学校からの提案であり、この共同研究事業が大学校にとっても有用であることが認識されてきた。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	400	400	400	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,046	1,682	1,682	1,682	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,446	2,050	2,082	2,082	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) バスロケーションシステムについては、市民、マスコミからの問い合わせが多く寄せられている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市 (富山県立大学、富山国際大学、富山高専との連携) 高岡市 (富山大学との連携) 富山市 (富山大学との連携)					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 北陸職業能力開発大学校との共同研究だけでは不十分である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 北陸職業能力開発大学校との連携はそのまま進めることが妥当と考えるが、市内企業が持つ技術なども発掘する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 企業の技術発掘によりその分野の活性化は図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 他の産業政策との連携が有効であると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務時間は少なく出来ないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 北陸職業能力開発大学校と一部企業の連携を調整しているが、長期間で見れば、地場産業の底上げにつながると考える。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
市と北陸職業能力開発大学校だけではなく、地場産業や伝統産業、文化団体とも連携し、開発を進める。		
企業との連携を更に進め、伝統産業や技術の掘り起しをし、産学官連携により活性化が図られると考える。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域資源をいかしたまちづくりは、市総合計画全体にわたる基本理念である。この事務事業では、主に北陸職業能力開発大学校との共同研究事業を中心に予算化しているが、これまでバスロケーションシステムやたてもんPR用可動装置などが実用化に結びついており、大きな成果が得られている。大学校と市との連携を推進する一方で、市内企業への貢献がさらに拡大していくことが望まれる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	
事務事業名	ふるさと納税対応事務	
予算書の事業名	5.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)	① 東京魚津会員	人	800	800	800	800	800
		② 関西魚津会員	人	500	500	500	500	500
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、市広報での寄附者の氏名掲載、地域づくり推進事業基金への積み立て及び取り崩し	① 両魚津会での広報活動	回	2	2	2	2	2
	*平成24年度の変更点 市制施行60周年にあたり、個人からの寄附に加え、「ふるさと魚津応援寄附金」として企業等からも寄附を募る。	② HPの更新	回	3	4	5	5	5
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における“魚津応援団”として、魚津のPR等をしていただく。 ②地域づくり事業への財源を確保する。	① ふるさと寄附件数	件	18	28	40	30	30
		② ふるさと寄附金総額	円	4,730,000	2,629,000	15,000,000	4,000,000	4,000,000
		③ ふるさと寄附により実施した事業件数	件	1	1	2	2	2
その結果	<施策の目指すすがた> 中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年4月30日に地方税法が一部改正されたことに伴い、地方公共団体に対する寄附控除が個人住民税でも受けられるようになったことから、各市町村が寄附者獲得に向け、PRを始めた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	2,461	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	74	700	700	700
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	2,535	700	700	700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
制度開始初年度は、各自自治体がさまざまな寄附者獲得策を打ち出したが、2年目以降は沈静化している。現時点までの動向として、寄附申込者は、東京・関西魚津会員を中心とした魚津縁者が大部分であるため、対象を絞って広報活動を行うのが効果的だと考えられる。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,682	3,797	1,962	1,962	1,962
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 寄附金の使途が市民にも分かるように、HP等で公開するよう求める声がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県市町村支援課が県内市町村の状況を把握し、情報提供を行っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 県内外に広く魚津市の良さを旨すまちづくりの姿をPRし、「寄附」というかたちでの応援を得ることは、個々の事業実施に大きく貢献し、ひいては施策へ直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 寄附者に対して、寄附金の使途や成果を示し、寄附への満足感やふるさと魚津への関心を高めることで、「リピーター」の増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光事業と連携してPRを行うことにより、新規寄附者の獲得が見込まれる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ただし、今後PRを強化する場合、パンフレット作成等、広報・宣伝費の増加が発生することが見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応しているため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	寄附金の使途・成果の公表方法について要検討。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	広報・宣伝方法について、観光部門との連携も含め要検討。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続的にふるさと寄附をいただける方が増えるように、寄附金の活用実績のPRを行う必要がある。ふるさと寄附 (納税) 制度は、個人を対象とした制度であるが、平成24年度は様々な市制60周年記念事業を実施する予定であり、広く企業等に対して、ふるさと魚津への応援を呼びかける。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	
事務事業名	定住・交流促進事業	
予算書の事業名	5.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業を活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内外からの居住予定者、移住希望者	① 移住に関する相談・問合せ件数	件	11	10	10	10	10
		② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②定住交流HPによる情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④県外にて開催される定住フェアへの参加 (アコイコフェス2012) *平成24年度の変更点 特になし	① 定住交流HP更新回数	回	1	2	3	3	3
		② 定住交流PR活動件数	回	1	1	2	2	2
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の定住、移住者を増やす。	① 魚津市の対前年比人口増加率	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		② 相談窓口を通して県外等からの定住者数	人	0	0	1	1	1
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 自然や農林水産業と連携した体験・交流の場を求めて多くの人が本市を訪れています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年度に富山県が、団塊世代等のセカンドライフ先として、富山を売り込むため「ときどき富山県民推進協議会」を立ち上げたことによる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	50	200	200	200	200
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	50	200	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各県で定住化施策を展開している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	900	900	900	900
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	3,785	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	891	3,985	3,985	3,985	3,985
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	連絡協議会において、情報交換を実施。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市の魅力を広く発信し、市内への移住・定住者が増えることで、地域の交流の推進及びにぎわい創出に貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 県内外にて開催される定住関係イベント等に積極的に参加することにより、魚津市への移住・定住者への情報提供が可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 住宅対策として、支援制度の充実や空き家の解消を図る。また、地域資源を活かした観光振興を図り、魚津市の魅力を全国に向けて発信する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 定住関係のフェアやイベントに参加し、魚津市のPRを行う場合、参加費・負担金が発生する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	各種フェアやイベント、HP等を通して、魚津市の魅力を広く発信するよう努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	関係課等との連携を強化し、魚津市への移住・定住者増加を目指す。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
定住・交流促進事業の成果はすぐには得られにくい面があるが、引き続き、関係課の定住促進事業や制度の紹介も含めた情報発信に努める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110004	
事務事業名	歴史と文化が薫るまちづくり事業	
予算書の事業名	6. 歴史と文化が薫るまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成24年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	稲場 康信	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
松倉城跡を始めとする市内城跡の解説板などの整備。また、それらを利用した観光コースなどの提案		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市を訪れた観光客。またそれを迎える地域住民、業者	対象指標	① 観光客入込数	人	1,464,488	1,408,780	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①越中山城サミットの開催 ②史跡解説板、史跡誘導標識の整備	活動指標	① 立体模型設置	基	4	0	0	0	0
	*平成24年度の変更点 観光ボランティアの育成事業の開始。		② 史跡解説板の整備	基	4	4	1	0	0
			③ 誘導標識の整備	基	0	20	10	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) より多くの観光客を呼び込み、深く魚津を知ってもら。また、地域住民の地域に対する愛情を醸成する。	成果指標	① 観光客入込数増加率	%	110.00	96.20	110.00	0.00	0.00
			② 郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている市民の割合	%	37.80	50.90	40.00	0.00	0.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域資源を活かした観光振興により、多くの人が訪れ、にぎわっています。伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統や文化に愛着と誇りをもっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度に県で歴史と文化が薫るまちづくり事業補助金が創設されたことによる。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		5,076	4,341	4,552	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		3,307	2,673	4,648	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		8,383	7,014	9,200	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	3	3	0	0
県の補助金交付期間が3年間から4年間に延長となった。魚津市は平成24年度で4年間の補助交付期間が終了となる。			②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,100	1,200	1,200	0	0
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		4,626	5,046	5,046	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		13,009	12,060	14,246	0	0
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光資源としての整備の必要性について、観光業界や地域住民から意見が寄せられている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	平成21年度 5市が事業開始 平成22年度 3市が事業開始 平成23年度 1市2町が事業開始						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 歴史文化資源を観光資源として活用するため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ハード面での整備がメインとなっており、ソフト事業 (ガイド育成等) の充実を図ることにより、事業成果の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市民が地域の歴史について、改めて見直す生涯学習事業と連携することにより、観光客に対するガイド役が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な入札事務を行い、事業費の削減に努めており、これ以上の事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事務量で事業推進しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 観光業界が一次的な受益者であるが、その後の波及効果を考えると市全体に効果があると思われるため。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市においても受益者負担制を実施しているところはない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
ハード面のみではなく、ソフト面での事業充実 (ガイド育成) を図る。		
24年度までの事業のため、なし。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業期間が平成24年度まで延長されたことから、たてもん収蔵庫壁面写真パネル表示や、魚津城跡周辺の史跡解説板整備などを実施し、市民や観光客等が徒歩や自転車で見回れるようなルートやゾーンの整備に努める。整備にあたっては、地元地区や保存会等とも十分協議のうえ行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110002	
事務事業名	観光イベント支援事業	
予算書の事業名	4.観光イベント支援事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

		単位	実績		計画・目標					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。										
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を代表する各種イベント実施団体	→	対象指標	① 市内を代表するイベント数	回	6	6	6	6	6
				② イベントにおける観光客数	人	231,521	225,433	235,000	236,000	237,000
				③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> じゃんとかい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。 *平成24年度の変更点 60周年記念開催による内容の充実	→	活動指標	① 補助金額	千円	9,921	7,720	8,120	7,720	7,720
				②						
				③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。	→	成果指標	① イベントにおける観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	231,521	225,433	235,000	236,000	237,000
				②						
				③						
その結果	<施策の目指すすがた> イベントを開催することにより観光客の誘致を促し、市全体の活性化へと繋げていく。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	10,215	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	10,215	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,691	620	620	620	620	620
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	11,316	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	21,531	10,327	10,727	10,327	10,327	10,327
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 駅前での賑わい創出のためのイベントの開催について議会(委員会)で取り上げられた。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
			● 把握している	県内各市町のイベントについてはおおよそ把握している。						
			○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 恵まれた自然や優れた歴史文化の活用に寄与し、観光情報の効果的な発信に役立つ。また全国からの多くの人々が訪れるきっかけとなりやすい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 より魅力的なイベントに充実できる余地はあるが、その費用の捻出が困難
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、最低限の費用で市内を代表するイベントを実施しており、これ以上の削減はイベントの存続にもつながり厳しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 イベント自身が儲かるイベントであればいいが、今の経済状況からそれも困難であり業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益は市民や観光客になるが、受益を得る方法をとると今以上にイベント費用がかかかかかるような状況。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 平均程度と考えている

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市が直接出来ないイベントであり、費用的にも必要最小限と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--